日本ビジネスシステムズ | 5036

Sponsored Research
2026年11月13日

Sessa Investment Research

ES事業を成長ドライバーに、27/9期も高い利益成長が続く計画

Q4 Flash

JBS

サマリー

- 11月12日、日本ビジネスシステムズ（以下、同社）は26/9期通期決算を発表した。売上高は前期比+26.6%の218,571百万円、営業利益は同+14.9%の8,723百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同+24.5%の7,008百万円と、売上高・利益面ともに過去最高業績を記録。
- セグメント別の業績（外部売上高/セグメント利益）は以下の通り。
  - ■ CI事業*2が31,335百万円（前期比+13.0%）/5,434百万円（同+7.9%）
  - ■ CS事業*2が23,748百万円（同+8.5%）/3,988百万円（同+21.2%）
  - ■ L&P事業*2が163,478百万円（同+33.0%）/3,382百万円（同+19.0%）
- L&P事業では、ソフトウェア関連の大口取引やマイクロソフトライセンスの拡販に加え、新規顧客の開拓が進展したことが全社業績を牽引。一方、利益面では、AI活用やITセキュリティ強化に向けた需要拡大を背景に、CI事業およびCS事業が増益に寄与した。CI事業では、既存顧客向けのIT内製化支援やAI活用に向けたクラウド・データ基盤の構築案件等が拡大したほか、CS事業ではAIを活用した業務効率化・高度化支援やセキュリティ強化に向けた運用・監視支援等が伸長。両事業のセグメント利益は合計9,422百万円（前期比+13.2%）となり、全社の利益成長を支えた。
- 27/9期会社計画は、売上高が235,000百万円（前期比+7.5%）、営業利益が10,000百万円（同+14.6%）と、増収増益が続く計画。同社は今期よりCI事業とCS事業を統合し、エンジニアリングサービス（ES）事業として展開する方針。事業戦略として、1) 積極的な人材採用・育成による稼働人数の拡大、2) 一人当たりの生産性向上を通じた稼働率の改善、3) サービスデリバリーの高度化による案件単価の向上を掲げ、ES事業を中心とした利益成長を図る計画。セグメント利益計画は、ES事業が同+21.0%の11,400百万円、L&P事業が同-2.4%の3,300百万円と、ES事業が全社の増益を牽引する見通し。AI活用やセキュリティ関連需要を成長機会として取り込みながら、ES事業の高付加価値化と収益性改善を進める方針であり、今後の収益構造転換を通じた利益成長に期待したい。

（百万円、%、円）	売上高	YoY	営業利益	YoY	経常利益	YoY	当期利益	YoY	EPS	DPS
FY2024/9	140,858	*24.9*	4,593	*9.6*	4,587	*5.5*	1,514	*-54.8*	33.23	25.00
FY2025/9	172,580	*22.5*	7,594	*65.3*	7,372	*60.7*	5,629	*271.8*	123.47	40.00
FY2026/9	218,571	*26.6*	8,723	*14.9*	9,013	*22.3*	7,008	*24.5*	155.45	50.00
FY2027/9会予	**235,000**	*7.5*	**10,000**	*14.6*	**9,500**	*5.4*	**6,300**	*-10.1*	**139.50**	**50.00**

出所：同社IR資料より SIR作成
注1）SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。
注2）CI：クラウドインテグレーション、CS：クラウドサービス、L&P：ライセンス&プロダクツ

チームカバレッジ
research@sessapartners.co.jp

本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレーマーをご覧下さい。

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したものですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。

SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp